

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第33期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社コープビル

【英訳名】 COOP BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 井 忠 榮

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 水 澤 正 三

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市台町2丁目8番35号

【電話番号】 (0258)37 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 水 澤 正 三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	1,966,472	1,880,473	1,990,494	1,956,570	1,954,678
経常利益または経常損失 (千円)	23,243	23,950	28,347	16,060	26,658
当期純利益または当期純損失 (千円)	29,256	16,021	12,173	47,905	12,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100	4,204,100
発行済株式総数 (株)	420,410	420,410	420,410	420,410	420,410
純資産額 (千円)	3,710,243	3,726,264	3,738,438	3,786,343	3,798,367
総資産額 (千円)	4,703,388	4,641,326	4,544,129	4,486,369	4,420,561
1株当たり純資産額 (円)	8,825.29	8,863.40	8,892.36	9,006.31	9,034.91
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益または当期純損失 (円)	69.59	38.10	28.95	113.94	28.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.8	80.2	82.2	84.3	85.9
自己資本利益率 (%)	0.7	0.4	0.3	1.2	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,378	199,329	228,515	168,398	218,412
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,740	115,435	100,074	59,040	87,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,123	80,026	127,061	97,469	128,217
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	41,913	45,780	47,160	59,048	61,903
従業員数 (名)	160 (87)	154 (77)	156 (100)	166 (99)	160 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が無い場合、該当事項ありません。

4 第30期、第31期、第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。

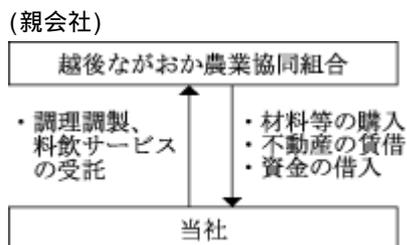
6 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

昭和57年9月	資本金2億円をもって株式会社コープビルを設立
昭和59年11月	地下1階、地上12階建て「ホテルニューオータニ長岡」の名称にて開業
昭和60年12月	国際観光ホテル政府登録認可
昭和61年6月	鉄板焼きレストラン「ゲストハウス悠」オープン
昭和61年11月	テナント「メルクール」パートオープン
昭和62年3月	テナント「メルクール」グランドオープン
昭和62年3月	直営物販店舗「トラサルディ」オープン
昭和63年2月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」オープン
平成元年10月	駐車場の運営を開始
平成10年3月	直営物販店舗「クリスチャン・ディオール」から「ランファイエ」に店名を変更
平成11年3月	長岡市農協「パストラル部門」の料理請負を開始
平成11年5月	直営物販店舗「ランファイエ」閉店
平成11年11月	カフェテリアレストラン「カフェ・ド・フー」オープン
平成13年3月	テナント名称変更「メルクール」から「パティオモール」
平成14年8月	直営物販店舗「トラサルディ」閉店
平成16年9月	越後ながおか農協「葬祭センター」の調理調製、料飲サービス請負業務を開始
平成17年10月	長岡中央総合病院内レストラン「オアシス」の営業を開始
平成19年4月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内にフードコート「ホリゾンピット」オープン
平成19年11月	テナント入店に伴い、「カフェ・ド・フー」閉店
平成21年5月	リバーサイド千秋アピタ長岡店内のフードコート「ホリゾンピット」閉店

### 3 【事業の内容】

当社は、越後ながおか農業協同組合より材料等の購入・不動産の賃借・資金の借入を行い、また同組合パストラル部門の調理調製及び葬祭センター部門の調理調製、料飲サービスを受託。また長岡中央総合病院内にレストラン1店舗を運営し、ホテル営業及び貸店舗並びにそれらに附帯する業務を行っています。当社は、単体のホテル営業であり、事業部門別の区分は行っていません。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 越後ながおか 農業協同組合	新潟県 長岡市	5,665,361	信用、共済、 購買、販売等の 協同組合事業		41.2 (0.1)	調理調製・料飲サービス業務の受託 不動産の賃借 材料等の仕入 資金の借入(運転資金) 役員の兼任(3人)

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。  
2 上記、親会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
3 上記、親会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160(96)	40.2	14.0	3,065,828

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )内の数字は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合を組織していません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の掲げたアベノミクスの効果などにより円安株高が進み、輸出産業を中心に業績の改善が見られた一方、物価上昇の機運を背景に消費マインドの低下を懸念する向きがあり、経済環境は依然として不透明な状況は続いております。

地元経済においても、物価上昇に実質所得が追いつかないことから購買意欲が低下し、そこに人口減少や高齢化問題が影を落とすなど個人消費の低迷が続きました。

このような状況の中、消費税増税や原材料価格の上昇などを吸収するため各種販売価格の見直しを行い収益力の向上に努めてました。また、開業30周年を冠した各種イベントをレストラン・宴会部門で積極的に展開したほか、5月には全国植樹祭へご臨席のため当地へ行幸啓された天皇皇后両陛下のご利用を賜るなど、旗艦ホテルとしての存在を大きく地元へアピールすることができました。

ホテル部門収入では、景気が回復した輸出関連業種や欧米を中心に根強い人気の錦鯉関連業種などへの積極的な営業展開により外国人客が大幅に増加しました。これにより宿泊部門と一般宴会部門で前年を上回り、主に地元の個人需要を対象とする婚礼部門やレストラン部門の減収を補うことができました。

一方、外販事業部門では、主力の「やすらぎホール」の料飲収入が、葬祭の取扱い件数の減少や少人数化の影響を受け、厳しい結果となりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,954,678千円で前年対比99.9%と僅かに前年に届かない結果となりました。

損益につきましては、原価管理と人件費をはじめ諸経費の抑制に努めた結果、経常利益26,658千円（前年度16,060千円）、当期純利益12,023千円（前年度は繰延税金資産計上による法人税等調整額の戻し入れにより47,905千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金流入及び、投資活動による資金流出、財務活動による資金流出は共に前年より増加いたしました。その結果、当事業年度末の資金残高は前事業年度末に比べ2,854千円増加し、61,903千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、減価償却費を源泉とする資金の収入等によるもので、前年同期と比べ50,014千円増加し、218,412千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等によるもので、前年同期と比べ28,299千円増加の87,339千円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済、リース債務の返済による支出によるもので、前年同期と比べ30,748千円増加の128,217千円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

区分	第32期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)				第33期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	64,970室	40,707室	62.7%	111室	64,970室	40,268室	62.0%	110室
食堂	87,353人	120,675人	1.4回	330人	89,271人	115,557人	1.3回	316人
宴会	259,150人	136,358人	0.53回	373人	259,150人	138,836人	0.54回	380人

(注) 収容能力は、営業期間の客室数及び椅子席として算出した。

当期における宿泊客の割合及び食堂、宴会の利用客数を示すと次のとおりである。

内訳	第32期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	比率(%)		第33期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	比率(%)	
	利用客数(人)	宿泊	計	利用客数(人)	宿泊	計
宿泊外人客	4,908	9.9	1.6	5,904	12.1	2.0
宿泊邦人客	44,606	90.1	14.5	42,758	87.9	14.1
小計	49,514	100.0	16.1	48,662	100.0	16.1
食堂客	120,675		39.4	115,557		38.1
宴会客	136,358		44.5	138,836		45.8
計	306,547		100.0	303,055		100.0

(2) 収入実績

最近2事業年度の売上高

内容	第32期 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)	第33期 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)
室料収入	268,143	274,282
料理収入	832,627	800,662
飲料収入	233,436	233,356
サービス料収入	115,287	117,232
その他の収入	434,218	455,093
貸店舗収入	72,856	74,048
合計	1,956,570	1,954,678

- (注) 1 その他の収入のうち主なものは宴会雑収入、宴会室料、外販事業収入等であります。  
2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
3 第32期、第33期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

料金(消費税込)

区分		料金
宿泊料金	1人室	9,180～10,800円
	2人室	16,740～18,900円
	特別室	27,000～108,000円
食事料金	朝食	2,000円より
	昼食	1,091円より
	夕食	2,500円より
	宴会	3,240円より

(注) 上記の金額に別途サービス料10%が加算されます。

(3) 主要材料の使用状況

区分	第32期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)				第33期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	期首残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)	仕入高 (千円)	消費額 (千円)	期末残高 (千円)
料理材料	8,222	289,860	287,910	10,172	274,026	273,868	10,330
飲料材料	5,209	66,303	66,378	5,134	65,447	65,218	5,364
合計	13,432	356,163	354,288	15,307	339,473	339,086	15,694

(注) 上記、期首、期末残高及び仕入高並びに消費額の金額には消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税率引き上げ後の景気の停滞感から回復し、企業収益の上昇に伴う雇用環境や賃金改善の機運の高まりを見せるなど景気は緩やかに拡大することが予想されます。

しかしながら、地方経済においては、一部の好景気企業に賃金上昇などが見られるものの、人口減少・高齢化などによる購買意欲の減退が大きく影響し、個人消費の回復は一部に留まるものと思われます。

このような情勢のもと、当社では、原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえた適確な価格政策を実行するなど収益力の向上に努めてまいります。

宿泊部門では、前期から増加している外国人客に対応するため、より快適な居住環境の整備を進めるなど、売上の最大化に努めてまいります。レストラン部門では、ニューオータニ流を追求した新メニューの提供などにより女性層や宿泊客の利用を促進してまいります。

婚礼を含む宴会部門では、料理とサービスをより一層進化させると共に、周辺部へ向けた営業活動を積極的に展開し売上の確保に努めてまいります。外販事業部門では、越後ながおか農業協同組合と連携して、パストラル長岡・葬祭部門の収益改善を支援すると共に、パストラル・葬祭部門はもとより長岡中央総合病院内レストランにおいてもニューオータニ流を加味した料理提供を目指してまいります。

組織面では、昨今サービス業界全般で人材不足感が強まる中で、適切な人材の確保と育成が急務となっていることから、待遇改善に向けた取り組みと並行して積極的な採用活動の展開や有望な若手社員の幹部登用などを行い組織の活性化を図ってまいります。

インフラ整備につきましては、基幹コンピュータシステムおよび空調設備の更新をはじめレストランの一部改装など、施設の改善に向けた有効な設備投資を行ってまいります。

また、全社的なリスク管理体制の盤石化とコーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任(CSR)を積極的に果たしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は宿泊・レストラン・婚礼においては一般消費者の影響を、また宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすいが、個人情報保護法など法令遵守に注力している中、万一不測の事態となった場合や大規模震災・人災などで予想を超える状況が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 営業に関する重要な契約内容

契約相手先	契約の内容	契約期間
株式会社ニュー・オータニ	運営指導契約 (ホテルの運営に伴う指導・助言及びグループサービスの提供)	平成17年6月1日より10ヶ年とする。 尚、平成27年6月1日以降の運営指導契約に際しては、双方が事前協議の上、対処するものとする。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態

当事業年度末における資産の残高は、4,420,561千円（前事業年度末4,486,369千円）となり、65,808千円減少しました。うち流動資産は188,371千円（同166,113千円）と22,257千円増加、固定資産は4,232,190千円（同4,320,256千円）と88,065千円減少しました。

流動資産増加は、主に現金及び預金、売掛金等が増加したものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は4,183,560千円（同4,274,967千円）と91,406千円減少しました。

この減少の主な要因は、減価償却174,397千円による減少と、取得による増加83,506千円等によるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、622,194千円（前事業年度末700,026千円）となり、77,832千円減少しました。うち流動負債は402,091千円（同487,284千円）と85,192千円減少、固定負債は220,102千円（同212,742千円）と7,360千円増加しました。

流動負債の減少要因は、未払消費税等21,091千円などが増加した一方で、短期借入金120,000千円などが減少したことによるものです。また固定負債の増加要因は、リース債務の支払で2,430千円減少した一方で、退職給付引当金で8,307千円増加したことによるものであります。

当事業年度は当期純利益を12,023千円（同47,905千円）計上し、当事業年度末の純資産額は3,798,367千円（同3,786,343千円）となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度の売上高は1,954,678千円（前事業年度1,956,570千円）となり、1,892千円（前年比99.9%）減少しました。

費用面では、原価管理と諸経費の抑制に努めましたが、営業費用は1,937,582千円（前事業年度1,947,590千円）となり、10,007千円減少しました。

当事業年度の営業利益は17,095千円（同8,980千円）、経常利益は26,658千円（同16,060千円）、当期純利益12,023千円（同47,905千円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

1 【業績等の概要】、(2) キャッシュ・フローの状況の記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の主な内容は、客用・従業員用エレベーター改修、中央監視リモートステーションの一部更新等で84,686千円実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
(株)コープビル 長岡市	客室、レストラン、宴会場、結婚式場、チャペル、貸店舗、貸ホール、他	2,187,952	3,482	1,902,012 (8,599.36)	76,967	13,145	4,183,560	160 (96)

(注) 従業員数の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項ありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	420,410	420,410	非上場	(注)1、2
計	420,410	420,410		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月22日	22,900	420,410	229,000	4,204,100		

(注) 上記、発行済株式総数及び資本金の増加は有償一般募集、発行価格10,000円、資本組入額10,000円によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				172			1,633	1,805
所有株式数 (株)				268,250			152,160	420,410
所有株式数 の割合(%)				63.8			36.2	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越後ながおか農業協同組合	新潟県長岡市今朝白 2 7 2 5	173,550	41.28
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町 4 1	22,000	5.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 2 5 1	17,000	4.04
ダイエープロビス株式会社	新潟県長岡市宝 4 2 2 5	5,350	1.27
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1 2 3	5,000	1.18
中興ビルディング株式会社	新潟県長岡市喜多町 1 0 7 8 1	4,000	0.95
越後交通工業株式会社	新潟県長岡市愛宕 3 7 2 4	2,500	0.59
株式会社新潟県厚生事業協同公 社	新潟県長岡市高見 4 3 4 3	2,300	0.54
株式会社新潟県ビル管理協同公 社	新潟県長岡市蓮潟 5 - 1 - 1 4	2,250	0.53
大川マチ	新潟県長岡市	2,100	0.49
計		236,050	56.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,410	420,410	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	420,410		
総株主の議決権		420,410	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

開業後、繰越損失解消までは、長期間要すると見込まれますので当面配当は行わない方針です。  
なお、当社の剰余金配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田井 忠 榮	昭和15年9月9日生	平成3年4月 長岡市農協(現越後ながおか農協) 理事 平成11年5月 当社取締役 平成15年4月 越後ながおか農協常務理事 平成17年4月 同農協経営管理委員会会長 平成20年6月 J A新潟中央会・連合会副会長 平成22年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	860
取締役	総支配人	小 塩 隆 司	昭和30年11月8日生	昭和61年9月 (株)ホテルニューオータニ ホテルニューオータニ大阪入社 平成9年6月 ホテルニューオータニ長富宮(中国北京市)営業部長 平成14年5月 ホテルニューオータニ長富宮(中国北京市)総支配人 平成21年4月 ホテルニューオータニ東京 宿泊料飲本部ルームディビジョン部長 平成23年2月 ホテルニューオータニ大阪 営業本部営業部長 平成24年5月 当社総支配人 平成25年5月 当社取締役総支配人(現任)	(注1)	
取締役		鈴 木 金 次	昭和25年6月29日生	昭和44年4月 農業自営 昭和47年7月 鈴木不動産 平成6年6月 (有)鈴木不動産代表取締役(現任) 平成26年4月 越後ながおか農協経営管理委員会会長(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注1)	110
取締役		細 川 恭 一	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 (株)中越興業入社 平成5年8月 同社代表取締役(現任) 平成8年5月 三島谷興産(株)取締役(現任) 平成8年8月 中越環境開発(株)取締役(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 長岡商工会議所副会頭(現任)	(注1)	1,000
取締役		小 林 立 憲	昭和23年2月3日生	昭和45年11月 (株)新潟県厚生事業協同公社入社 平成6年8月 同社取締役 平成12年8月 同社常務取締役 平成16年9月 同社取締役副社長(現任) 平成19年5月 当社取締役 平成23年12月 当社取締役退任 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注1)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		下 條 昇	昭和25年3月15日生	昭和43年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成26年5月	山本農協(現越後ながおか農協)入組 同農協退職 越後ながおか農協経営管理委員(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	200
取締役	副総支配人 兼宿泊料飲 部長	佐 藤 健 治	昭和31年12月11日生	昭和50年3月 平成59年8月 平成15年9月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年5月 平成25年3月	㈱精養軒入社 当社入社 当社販売課長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役副総支配人兼宿泊料飲部長(現任)	(注1)	100
取締役	営業部長	細 野 秀 樹	昭和37年11月9日生	昭和60年4月 平成16年3月 平成22年1月 平成25年3月 平成27年5月	当社入社 当社宿泊課長 当社営業課長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注1)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		桑原忠義	昭和15年6月6日生	昭和36年2月 昭和44年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年4月	新組農協入組 長岡市農協(現越後ながおか農協、合併による身分継承) 長岡職業安定所 越後ながおか農協理事 当社監査役(現任) 越後ながおか農協経営管理委員	(注2)	350	
監査役		北村敏雄	昭和25年3月20日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成元年12月 平成2年1月 平成2年3月 平成3年10月 平成12年6月 平成20年9月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士開業登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 長岡市監査委員(現任) 当社会計監査人 (株)北越銀行社外監査役(現任) 長岡商工会議所副会頭(現任) 当社会計監査人退任 当社監査役(現任)	(注2)		
監査役		高山榮助	昭和22年2月14日生	昭和37年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年5月	荷頃農協(現越後ながおか農協)入組 越後ながおか農協代表理事専務 同農協代表理事理事長 同農協経営管理委員(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	410	
監査役		保坂英夫	昭和34年2月2日生	昭和56年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年8月 平成22年8月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団新潟支社配属 清水会計事務所(清水晋税理士事務所)入所 清水会計事務所(清水一男税理士事務所)転属 保坂學税理士事務所(現税理士法人ホサカ事務所)入所 税理士法人ホサカ事務所代表社員(所長)(現任) 当社監査役(現任)	(注2)	50	
計								3,230

- (注) 1 平成27年5月27日開催の定時株主総会から2年間であります。  
2 平成24年5月24日開催の定時株主総会から4年間であります。  
3 取締役鈴木金次、細川恭一、小林立憲、下條昇は、社外取締役であります。  
4 監査役桑原忠義、北村敏雄、高山榮助、保坂英夫は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

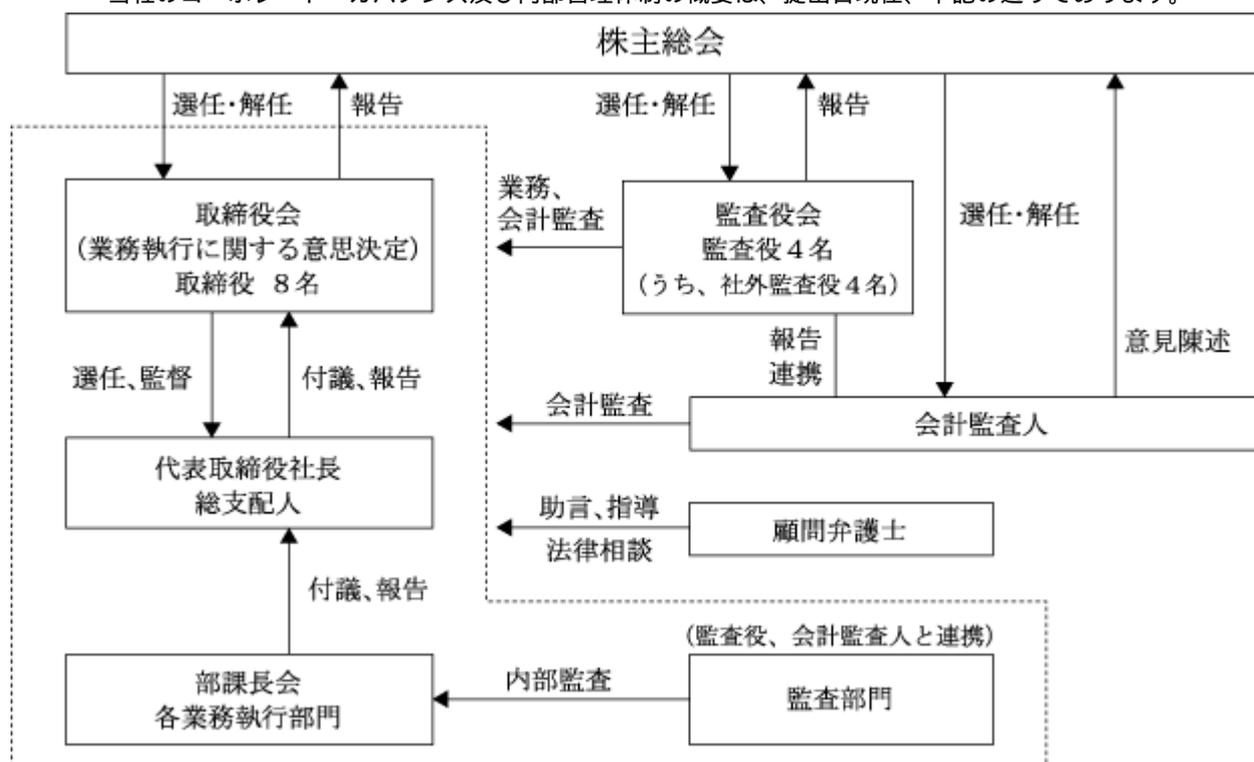
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性を図ることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから高い信用を得ることが重要であると認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在、下記の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 当社は監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在、取締役 8 名（うち社外取締役 4 名）の体制をとっております。取締役会は原則として 3 ヶ月に 1 回以上の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的な臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営の監督機能の強化に努めております。

ハ 監査役会は、提出日現在、4 名（うち常勤監査役 1 名）で構成されており、うち 4 名は社外監査役であり、定時の取締役会に出席するほか、必要に応じ代表取締役社長、総支配人他との意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

ニ 会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

ホ 当社の内部監査体制といたしましては、監査室（1 名）を設置し、社内からの補助者（4 名）を含めて年間計画に基づき、業務の遂行が各種法令、定款、諸規程及び経営計画などに準拠して実施されているかなど内部統制の視点から調査・検証し、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

ヘ 監査役会、会計監査人及び監査室は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の実効性の向上に努めております。  
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合は適時アドバイスを受けております。

ト 当社は取締役員数を 10 名以内と定款で定めております。

チ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第 309 条第 2 項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款で定めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- イ 提出日現在において、社外取締役 4 名を選任しております。
- ロ 社外取締役である鈴木金次氏は110株、細川恭一氏は1,000株、小林立憲氏は100株、下條昇氏は200株の当社の株式を所有しております。
- ハ 小林立憲氏が取締役副社長である(株)新潟県厚生事業協同公社より、当社ヘリネン類が納入されております。
- ニ 社外監査役である桑原忠義氏は350株、高山榮助氏410株、保坂英夫氏は50株の当社の株式を所有しております。
- ホ 保坂英夫氏が代表社員である税理士法人ホサカ事務所と当社との間には顧問税理士契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- イ 平成27年 2 月期において、12回の取締役会を開催しております。
- ロ 平成27年 2 月期において、6 回の監査役会を開催しております。
- ハ 取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的、並びに重要な事項の伝達、意志決定のため、代表取締役社長、総支配人及び全部課長で構成する「部課長会議」を月 1 回開催しております。
- ニ 平成27年 2 月期において、安全衛生管理の一環として「労働安全衛生委員会」を12回開催し、顧客への安全性、食品衛生の確保並びに従業員の労働安全衛生の向上に努めております。
- ホ 平成27年 2 月期において、社内での経営に関する情報の共有と意志の疎通を図るため、全従業員を対象とした「全体社員会議」を 3 回開催しております。
- ヘ 平成27年 2 月期において、労働環境の改善を始め、会社・従業員間の意志疎通を図るため、会社及び従業員の代表から構成される「運営委員会」を 7 回開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の一環として、モラル向上等のコンプライアンス体制のより一層の強化を目指しております。また、各種規程の整備、月例開催の労働安全衛生委員会、食の安全性を期すための食品衛生研修会等、震災対策として防災訓練等の実施を通じ適正な予防策、対応策の策定と管理体制の構築に向け取り組んでおります。

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 2,499千円(うち社外取締役 1,399千円)  
監査役を支払った報酬 1,449千円(うち社外監査役 1,449千円)

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	清水 栄一	
	指定有限責任社員	業務執行社員	大島 伸一	

なお、継続関与年数は何れも 7 年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士他 8 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500		5,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,048	61,903
売掛金	75,940	95,168
原材料及び貯蔵品	20,866	21,111
前払費用	4,384	4,331
繰延税金資産	2,386	2,714
その他	3,496	3,368
貸倒引当金	8	228
流動資産合計	166,113	188,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,108,198	7,136,298
減価償却累計額	4,841,642	4,948,522
建物(純額)	1 2,266,555	1 2,187,775
構築物	83,490	73,147
減価償却累計額	83,279	72,971
構築物(純額)	211	176
機械及び装置	15,357	15,357
減価償却累計額	15,357	15,357
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	45,419	45,005
減価償却累計額	40,878	41,523
車両運搬具(純額)	4,541	3,482
工具、器具及び備品	616,035	607,024
減価償却累計額	531,203	530,056
工具、器具及び備品(純額)	84,831	76,967
土地	1 1,902,012	1 1,902,012
リース資産	39,694	43,378
減価償却累計額	22,880	30,233
リース資産(純額)	16,813	13,145
有形固定資産合計	4,274,967	4,183,560
無形固定資産		
電話加入権	1,994	1,994
ソフトウェア		1,048
リース資産	1,027	553
無形固定資産合計	3,021	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社出資金	2,700	2,700
繰延税金資産	38,736	41,503
その他	730	730
投資その他の資産合計	42,267	45,034
固定資産合計	4,320,256	4,232,190
資産合計	4,486,369	4,420,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,154	48,234
短期借入金	1 160,000	1 110,000
関係会社短期借入金	1 175,000	1 105,000
リース債務	7,444	5,524
未払金	8,351	531
未払費用	47,665	56,712
未払法人税等	10,048	17,484
未払消費税等	12,765	33,856
前受金	14,641	14,723
預り金	3,212	10,023
流動負債合計	487,284	402,091
固定負債		
リース債務	6,478	4,048
退職給付引当金	108,864	117,171
長期預り保証金	97,399	98,882
固定負債合計	212,742	220,102
負債合計	700,026	622,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,204,100	4,204,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	417,756	405,732
利益剰余金合計	417,756	405,732
株主資本合計	3,786,343	3,798,367
純資産合計	3,786,343	3,798,367
負債純資産合計	4,486,369	4,420,561

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>売上高</b>		
室料収入	268,143	274,282
料理収入	832,627	800,662
飲料収入	233,436	233,356
サービス料収入	115,287	117,232
その他の収入	434,218	455,093
貸店舗収入	72,856	74,048
売上高合計	1,956,570	1,954,678
<b>営業費用</b>		
料理材料費	258,352	247,510
飲料材料費	60,986	59,859
その他の原価	308,960	308,516
人件費	701,295	691,493
貸倒引当金繰入額	36	220
退職給付費用	8,663	8,654
業務委託費	75,859	71,302
広告宣伝費	27,456	29,043
不動産賃借料	18,487	19,260
修繕費	14,473	16,745
水道光熱費	116,878	123,239
旅費交通費及び通信費	4,283	4,383
消耗品費	34,389	35,626
清掃費	23,081	23,800
租税公課	60,185	59,738
減価償却費	172,851	175,004
その他	61,423	63,185
営業費用合計	1,947,590	1,937,582
営業利益	8,980	17,095
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	14
受取配当金	22	22
原子力立地給付金収入	4,138	3,996
グループホテル派遣料収入	1,711	1,158
社員駐車場収入	2,905	2,876
テナント駐車場収入	1,589	1,458
雑収入	3,945	4,694
営業外収益合計	14,326	14,220
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 7,227	1 4,640
雑損失	20	17
営業外費用合計	7,247	4,657
経常利益	16,060	26,658
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 999	
特別利益合計	999	
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 91	3 694
特別損失合計	91	694
税引前当期純利益	16,968	25,963
法人税、住民税及び事業税	10,185	17,035
法人税等調整額	41,122	3,095
法人税等合計	30,936	13,939

当期純利益	47,905	12,023
-------	--------	--------

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	465,661	465,661	3,738,438	3,738,438
当期変動額					
当期純利益		47,905	47,905	47,905	47,905
当期変動額合計		47,905	47,905	47,905	47,905
当期末残高	4,204,100	417,756	417,756	3,786,343	3,786,343

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,204,100	417,756	417,756	3,786,343	3,786,343
当期変動額					
当期純利益		12,023	12,023	12,023	12,023
当期変動額合計		12,023	12,023	12,023	12,023
当期末残高	4,204,100	405,732	405,732	3,798,367	3,798,367

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	16,968	25,963
減価償却費	172,851	175,004
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	36	220
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	1,705	8,307
有形固定資産売却損益 ( は益 )	999	
有形固定資産除却損	30	514
受取利息及び受取配当金	36	36
支払利息	7,227	4,640
売上債権の増減額 ( は増加 )	134	19,228
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	2,750	244
仕入債務の増減額 ( は減少 )	6,167	80
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	40	21,275
その他	9,267	15,818
小計	191,683	232,314
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	7,060	4,336
法人税等の支払額	16,261	9,601
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,398</b>	<b>218,412</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,040	87,642
無形固定資産の取得による支出		1,180
有形固定資産の売却による収入	1,000	
預り保証金の受入による収入		1,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,040</b>	<b>87,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	90,000	120,000
リース債務の返済による支出	7,469	8,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,469</b>	<b>128,217</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	11,888	2,854
現金及び現金同等物の期首残高	47,160	59,048
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,048	1 61,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	2,266,555千円(帳簿価額)	2,187,775千円(帳簿価額)
土地	1,902,012千円(帳簿価額)	1,902,012千円(帳簿価額)
計	4,168,568千円	4,089,788千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	160,000千円	110,000千円
関係会社短期借入金	175,000千円	105,000千円
計	335,000千円	215,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に関するもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払利息	3,932千円	2,637千円

2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
車両運搬具	999千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	30千円	401千円
工具、器具及び備品	千円	113千円
解体費用	61千円	179千円
計	91千円	694千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410			420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,410			420,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	59,048千円	61,903千円
現金及び現金同等物	59,048千円	61,903千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

デジタルテレビシステムなどであります。

無形固定資産

ホームページプログラムサーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	160,000千円	160,000千円	
(2)関係会社短期借入金	175,000千円	175,000千円	

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)短期借入金	110,000千円	110,000千円	
(2)関係会社短期借入金	105,000千円	105,000千円	

(注)金融商品の時価の算出方法

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000					
関係会社短期借入金	175,000					
リース債務	7,444	4,750	658	534	534	
合計	342,444	4,750	658	534	534	

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000					
関係会社短期借入金	105,000					
リース債務	5,524	1,432	1,307	1,307		
合計	220,524	1,432	1,307	1,307		

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(千円)	125,835
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	16,970
退職給付引当金(千円)	108,864

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	178
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,485
退職給付費用(千円)	8,663

当社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	108,864千円
退職給付費用	8,654千円
退職給付の支払額	347千円
退職給付引当金の期末残高	117,171千円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	125,657千円
未認識会計基準変更時差異	8,485千円
貸借対照表に計上された負債	117,171千円

退職給付引当金	117,171千円
貸借対照表に計上された負債	117,171千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	8,654千円
-----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	千円	78千円
未払事業税	2,226千円	2,520千円
退職給付引当金	38,664千円	41,455千円
一括償却資産	231千円	163千円
繰延税金資産 小計	41,122千円	44,218千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産 合計	41,122千円	44,218千円
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額	41,122千円	44,218千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	7.30	5.57
住民税均等割等	13.50	8.82
評価性引当金額の増減	242.35	
その他	1.47	1.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.32 %	53.69 %

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の37.76%から35.38%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当事業年度の35.38%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年3月1日～平成29年2月28日のものは32.83%、平成29年3月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産が3,508千円減少し、法人税等調整額(借方)が3,508千円増加することになります。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟 県 長 岡市	5,723	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	・調理調製の 受託他 ・材料仕入先 ・不動産の 賃借 ・その他 ・資金の借入 ・役員の兼任	料理等売上 材料仕入 不動産賃借 その他経費 資金借入 資金返済 利息の支払	171,941 17,929 2,944 7,388 455,000 525,000 3,932	売掛金 買掛金 前払費用 未払費用 短期借入金 前払利息	15,648 1,666 175,000 115

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 売上価格その他取引条件は、市場価格、総原価等を勘定して、契約を締結しておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 材料等の購入価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によります。
- (3) 資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しております。
- (4) 不動産の賃借については、近隣の不動産を勘案しての価格によっております。
- (5) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高の短期借入金、前払利息には消費税等は含まず、その他の期末残高については消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	越後ながおか 農業協同組合	新潟 県 長 岡市	5,665	信用、共済、 購買、販売等 の協同組合事 業	被所有 直接 41.2	資金の借入	資金借入 資金返済 利息の支払	315,000 385,000 2,637	短期借入金	105,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、一般借入先と同様の条件で借入しており、担保として建物および土地を提供しておりま  
す。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

越後ながおか農業協同組合(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	9,006.31円	9,034.91円
1株当たり当期純利益	113.94円	28.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	3,786,343	3,798,367
普通株式に係る純資産額(千円)	3,786,343	3,798,367
普通株式の発行済株式数(株)	420,410	420,410

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	47,905	12,023
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,905	12,023
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項ありません。	該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	420,410	420,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式(1銘柄)	45	100
計	45	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,108,198	65,338	37,239	7,136,298	4,948,522	143,717	2,187,775
構築物	83,490		10,342	73,147	72,971	34	176
機械装置	15,357			15,357	15,357		0
車輛及び運搬具	45,419	934	1,349	45,005	41,523	1,994	3,482
器具及び備品	616,035	13,548	22,558	607,024	530,056	21,298	76,967
土地	1,902,012			1,902,012			1,902,012
リース資産	39,694	3,684		43,378	30,233	7,352	13,145
有形固定資産計	9,810,208	83,506	71,489	9,822,225	5,638,664	174,397	4,183,560
無形固定資産							
電話加入権	1,994			1,994			1,994
ソフトウェア		1,180		1,180	132	132	1,048
リース資産	2,370			2,370	1,817	474	553
無形固定資産計	4,364	1,180		5,545	1,949	606	3,595
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期末増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	客用エレベーター2基改修	29,350千円
	中央監視リモートステーション一部更新	16,500千円
	従業員用エレベーター改修	11,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	335,000	215,000	1.924	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	7,444	5,524		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,478	4,048		平成30年9月30日
その他有利子負債				
合計	348,922	224,572		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,432	1,307	1,307	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8	228		8	228

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,579
普通預金	53,323
合計	61,903

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
越後ながおか農業協同組合 (パストラル長岡・葬祭センター)	15,558
株式会社日乃出江口	11,546
株式会社コープサービス	5,131
長島忠美を囲む会新春の集い事務局	3,886
北越カード株式会社	3,706
その他	55,340
合計	95,168

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
75,940	1,634,880	1,615,652	95,168	94.4	19.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
料理材料	10,330
飲料材料	5,364
その他	5,416
合計	21,111

流動負債  
買掛金

区分	金額(千円)
(株)横山商店	8,265
(株)長岡ガーデン	4,013
(株)長岡中央魚市場	3,386
(資)美濃屋支店	3,133
(株)北沢酒店	2,390
その他	27,045
合計	48,234

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、5,000株券の8種類
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	新潟県長岡市台町2丁目8番35号 株式会社 コープビル 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報

株主に対する特典	2月末現在の株主に対し、「株主優待券」を次の基準により、年一回発行する。													
	発行基準 株式50株に対して、宿泊・飲食の共通株主優待券を8枚発行。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>共通株主優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50株</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>100株</td> <td>16枚</td> </tr> <tr> <td>200株</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株</td> <td>160枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	共通株主優待券	50株	8枚	100株	16枚	200株	32枚	1,000株	160枚			
	所有株式数	共通株主優待券												
	50株	8枚												
	100株	16枚												
	200株	32枚												
	1,000株	160枚												
	(利用場所)ホテルニューオータニ長岡に限る													
	<b>宴会場割引</b> 飲食利用150,000円以上に対して10,000円の割引 飲食利用500,000円以上に対して20,000円の割引 有効期限 平成28年2月末日													
<b>宿泊割引(1枚)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>スタンダードタイプ (5階～8階)</th> <th>スーパーリアタイプ (9階～12階)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツイン又はダブル</td> <td>2名様利用 11,800円 1名様利用 9,200円</td> <td>2名様利用 12,900円 1名様利用 10,200円</td> </tr> <tr> <td>シングルルーム</td> <td>7,300円</td> <td>8,200円</td> </tr> </tbody> </table>		スタンダードタイプ (5階～8階)	スーパーリアタイプ (9階～12階)	ツイン又はダブル	2名様利用 11,800円 1名様利用 9,200円	2名様利用 12,900円 1名様利用 10,200円	シングルルーム	7,300円	8,200円					
	スタンダードタイプ (5階～8階)	スーパーリアタイプ (9階～12階)												
ツイン又はダブル	2名様利用 11,800円 1名様利用 9,200円	2名様利用 12,900円 1名様利用 10,200円												
シングルルーム	7,300円	8,200円												
1枚で5部屋又は5泊まで利用可能 朝食サービス 有効期限 平成28年2月末日(適応除外日8月1・2・3日)														
<b>飲食割引(1枚)</b> 直営レストラン・バーにて1回の飲食料金に対して10%割引(1枚で10名様まで) 有効期限 平成28年2月末日														
<b>婚礼紹介</b> ご婚礼の列席者人数について <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご紹介されるご両家に対して</th> <th>ご紹介いただく株主に対して</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して</td> <td>ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して</td> </tr> <tr> <td>列席者100名以上 70,000円分の割引</td> <td>列席者100名以上 20,000円を進呈</td> </tr> <tr> <td>列席者70～99名 50,000円分の割引</td> <td>列席者70～99名 15,000円を進呈</td> </tr> <tr> <td>列席者50～69名 35,000円分の割引</td> <td>列席者50～69名 10,000円を進呈</td> </tr> <tr> <td>列席者30～49名 20,000円分の割引</td> <td>列席者30～49名 5,000円を進呈</td> </tr> <tr> <td>列席者10～29名 15,000円分の割引</td> <td>列席者10～29名 3,000円を進呈</td> </tr> </tbody> </table>	ご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく株主に対して	個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して	列席者100名以上 70,000円分の割引	列席者100名以上 20,000円を進呈	列席者70～99名 50,000円分の割引	列席者70～99名 15,000円を進呈	列席者50～69名 35,000円分の割引	列席者50～69名 10,000円を進呈	列席者30～49名 20,000円分の割引	列席者30～49名 5,000円を進呈	列席者10～29名 15,000円分の割引	列席者10～29名 3,000円を進呈
ご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく株主に対して													
個人株主・法人株主代表者からご紹介されるご両家に対して	ご紹介いただく個人株主・法人株主代表者に対して													
列席者100名以上 70,000円分の割引	列席者100名以上 20,000円を進呈													
列席者70～99名 50,000円分の割引	列席者70～99名 15,000円を進呈													
列席者50～69名 35,000円分の割引	列席者50～69名 10,000円を進呈													
列席者30～49名 20,000円分の割引	列席者30～49名 5,000円を進呈													
列席者10～29名 15,000円分の割引	列席者10～29名 3,000円を進呈													
<b>株主本人のご婚礼</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)</th> <th>法人株主従業員ご本人ご利用の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>列席者100名以上 140,000円分の割引</td> <td>列席者100名以上100,000円分の割引</td> </tr> <tr> <td>列席者70～99名 100,000円分の割引</td> <td>列席者70～99名 70,000円分の割引</td> </tr> <tr> <td>列席者50～69名 70,000円分の割引</td> <td>列席者50～69名 50,000円分の割引</td> </tr> <tr> <td>列席者30～49名 40,000円分の割引</td> <td>列席者30～49名 30,000円分の割引</td> </tr> <tr> <td>列席者10～29名 30,000円分の割引</td> <td>列席者10～29名 20,000円分の割引</td> </tr> </tbody> </table>	個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)	法人株主従業員ご本人ご利用の場合	列席者100名以上 140,000円分の割引	列席者100名以上100,000円分の割引	列席者70～99名 100,000円分の割引	列席者70～99名 70,000円分の割引	列席者50～69名 70,000円分の割引	列席者50～69名 50,000円分の割引	列席者30～49名 40,000円分の割引	列席者30～49名 30,000円分の割引	列席者10～29名 30,000円分の割引	列席者10～29名 20,000円分の割引		
個人株主・法人代表者ご利用の場合 (ご本人・ご子息・ご令嬢・ご兄弟)	法人株主従業員ご本人ご利用の場合													
列席者100名以上 140,000円分の割引	列席者100名以上100,000円分の割引													
列席者70～99名 100,000円分の割引	列席者70～99名 70,000円分の割引													
列席者50～69名 70,000円分の割引	列席者50～69名 50,000円分の割引													
列席者30～49名 40,000円分の割引	列席者30～49名 30,000円分の割引													
列席者10～29名 30,000円分の割引	列席者10～29名 20,000円分の割引													
有効期限 平成28年2月末日														
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するのは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。													

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月26日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第33期中(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)平成26年11月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月26日

株式会社 コープビル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コープビルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コープビルの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。